

# 第12回 公社債投資信託

## 運用報告書(全体版)

第55期（決算日2016年12月19日）

作成対象期間（2015年12月22日～2016年12月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金			
53期(2014年12月19日)	円 10,000		円 銭		%	%	百万円 91,762
54期(2015年12月21日)	10,000		5.48		0.1	—	83.3
55期(2016年12月19日)	10,000		3.44		0.0	—	64.9
							61.7
							72,807

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

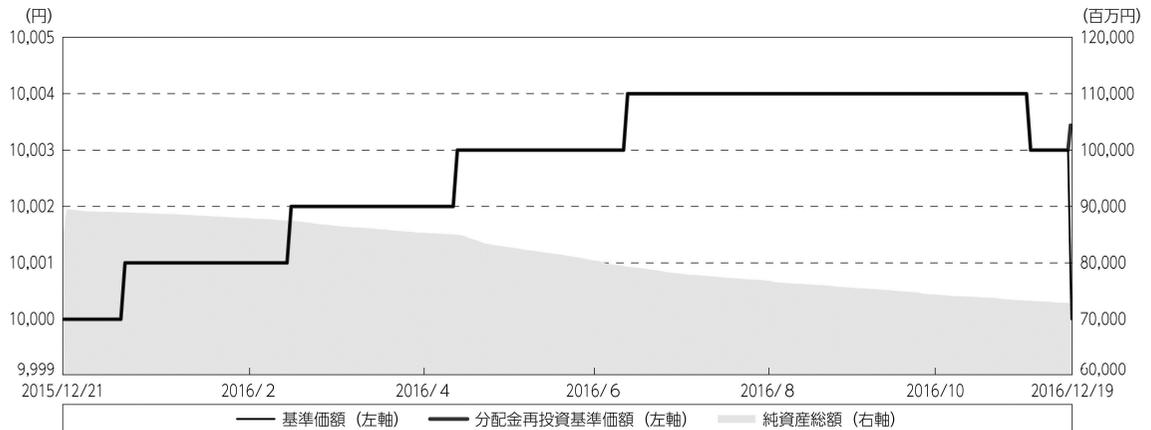
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%	%	
2015年12月21日	10,000		—	—	64.9	
12月末	10,000		0.0	—	60.3	
2016年1月末	10,001		0.0	—	61.6	
2月末	10,001		0.0	—	63.0	
3月末	10,002		0.0	—	63.9	
4月末	10,002		0.0	—	76.3	
5月末	10,003		0.0	—	77.3	
6月末	10,003		0.0	—	81.3	
7月末	10,004		0.0	—	78.7	
8月末	10,004		0.0	—	70.8	
9月末	10,004		0.0	—	66.1	
10月末	10,004		0.0	—	64.1	
11月末	10,004		0.0	—	61.2	
(期 末)						
2016年12月19日	10,003.44		0.0	—	61.7	

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：3円44銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2015年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

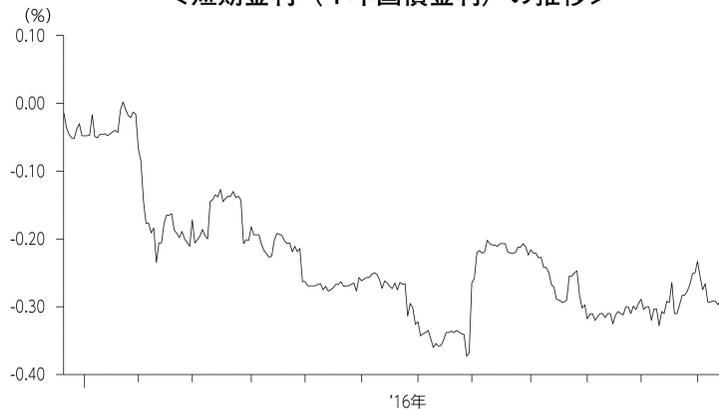
## ○基準価額の主な変動要因

\* 基準価額は0.03%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入等により、期首10,000円から期末10,003.44円（分配金込み）に3.44円の値上がりとなりました。

## ○投資環境

## &lt;短期金利（1年国債金利）の推移&gt;



\* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

\* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、海外経済の不確実性に伴う国内の下押しリスクが意識されましたが、企業収益の水準が高水準にある事や雇用・所得環境の改善継続等を受け、基調としては緩やかな回復を続けました。

このような中、日本銀行は2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、9月には政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

1年国債金利は、2016年1月末に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定すると急速に低下し、2月上旬には一時-0.24%となりました。4月末以降は日本銀行による追加緩和が意識された事などを受け、更に金利は低下し7月27日には一時-0.37%となりましたが、7月29日の金融政策決定会合で金利水準や国債買入れ額が据え置かれると利回りは約-0.20%まで急上昇し、その後は、国債需要の高まり等から金利は低下し期末には-0.29%となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

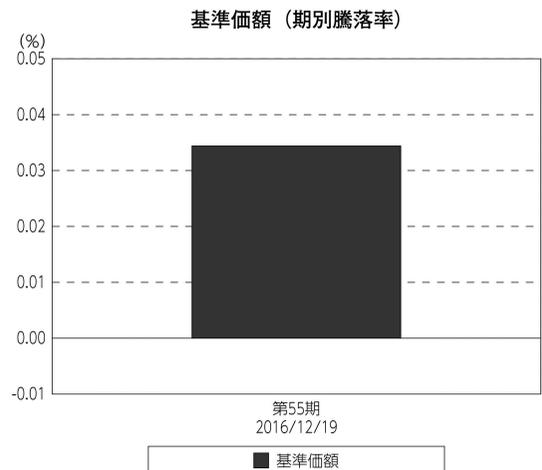
第12回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標配分額（第55期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用いたしました。

- (1) A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパーを中心に組み入れるとともに、コールローン等で運用を行うことにより流動性を確保しました。
- (2) 債券組入比率は、期中概ね60～85%程度で推移し、期末には61.7%となりました。
- (3) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.2～0.5年程度で推移し、期末は0.45年となりました。
- (4) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は期中概ね10～17%程度としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

\* 今期の分配金は3.44円

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり3円程度としていた目標分配額に対し、3.44円（年率0.03%、税込み）となりました。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ安定した収益の確保を目指し、安定運用を行うことを基本とします。

なお、日本銀行によるマイナス金利政策のもと、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなる場合、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第56期については、金利水準等を基に目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年12月19日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 15,247,237	千円 — (15,485,540)
	特殊債券	27,028,244	— (35,646,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	16,594,292	— (17,400,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

\*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 21,499,633	千円 — (16,000,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年12月19日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58,869	百万円 5,430	% 9.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	11,452,070 (11,452,070)	11,567,489 (11,567,489)	15.9 (15.9)	— (—)	— (—)	— (—)	15.9 (15.9)
特殊債券 (除く金融債)	10,400,000 (10,400,000)	10,445,433 (10,445,433)	14.3 (14.3)	— (—)	— (—)	— (—)	14.3 (14.3)
金融債券	7,430,000 (7,430,000)	7,442,202 (7,442,202)	10.2 (10.2)	— (—)	— (—)	— (—)	10.2 (10.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	15,413,000 (15,413,000)	15,472,346 (15,472,346)	21.3 (21.3)	— (—)	— (—)	— (—)	21.3 (21.3)
合 計	44,695,070 (44,695,070)	44,927,472 (44,927,472)	61.7 (61.7)	— (—)	— (—)	— (—)	61.7 (61.7)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>地方債証券</b>		%	千円	千円	
東京都	公募第646回	1.99	100,000	101,012	2017/6/20
北海道	公募平成19年度第6回	1.96	800,000	811,070	2017/8/31
北海道	公募(5年)平成24年度第7回	0.25	700,000	701,595	2017/9/25
神奈川県	公募第149回	1.85	158,570	160,813	2017/9/20
神奈川県	公募(5年)第50回	0.35	500,000	500,030	2016/12/20
神奈川県	公募(5年)第52回	0.26	500,000	501,176	2017/9/20
神奈川県	公募(5年)第53回	0.231	200,000	200,429	2017/9/20
大阪府	公募第304回	1.98	100,000	101,211	2017/7/28
大阪府	公募第306回	1.83	144,000	146,069	2017/9/27
大阪府	公募第307回	1.84	214,000	217,411	2017/10/30
大阪府	公募(2年)第31回	0.043	100,000	100,065	2017/8/28
大阪府	公募(5年)第86回	0.23	200,000	200,435	2017/9/27
大阪府	公募(5年)第87回	0.22	100,000	100,192	2017/10/30
京都府	公募平成19年度第1回	1.81	100,000	101,416	2017/9/26
兵庫県	公募平成19年度第9回	1.84	100,000	101,519	2017/10/18
兵庫県	公募(5年)平成23年度第12回	0.35	100,000	100,074	2017/2/24
兵庫県	公募(5年)平成24年度第16回	0.22	500,000	501,011	2017/9/18
静岡県	公募(5年)平成24年度第8回	0.236	100,000	100,239	2017/10/18
広島県	公募平成19年度第2回	1.94	200,000	202,634	2017/8/24
千葉県	公募平成19年度第5回	1.85	400,000	406,577	2017/10/25
新潟県	公募平成19年度第1回	1.99	300,000	303,615	2017/7/26
岐阜県	公募平成19年度第1回	1.87	800,000	812,742	2017/10/26
大分県	公募平成19年度第1回	1.87	135,900	138,135	2017/10/31
共同発行市場地方債	公募第52回	1.9	300,000	303,450	2017/7/25
共同発行市場地方債	公募第55回	1.85	1,251,000	1,271,164	2017/10/25
熊本県	公募平成19年度第2回	1.87	700,000	711,302	2017/10/30
大阪市	公募(5年)平成24年度第3回	0.302	700,000	701,570	2017/9/19
名古屋市	公募第459回	2.01	200,000	202,046	2017/6/20
京都市	公募平成24年度第3回	0.262	100,000	100,243	2017/9/28
横浜市	公募平成19年度第3回	1.76	100,000	101,322	2017/9/20
札幌市	公募平成19年度第3回	1.77	100,000	101,362	2017/9/20
川崎市	公募第30回	0.4	400,000	400,032	2016/12/20
福岡市	公募平成19年度第3回	1.87	202,300	205,484	2017/10/24
千葉市	公募平成19年度第2回	1.87	146,300	148,630	2017/10/26
山梨県	公募平成19年度第1回	1.86	700,000	711,395	2017/10/30
小	計		11,452,070	11,567,489	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
新関西国際空港社債	財投機関債第10回	0.161	500,000	500,595	2017/9/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第28回	0.276	200,000	200,481	2017/9/20
日本政策投資銀行社債	財投機関債第43回	0.162	100,000	100,107	2017/6/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第39回	1.75	300,000	304,016	2017/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第25回	1.82	100,000	101,369	2017/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第28回	1.77	100,000	101,342	2017/9/20
地方公共団体金融機構債券(5年)	第9回	0.34	500,000	500,690	2017/4/28
地方公共団体金融機構債券(5年)	第10回	0.28	300,000	300,421	2017/5/26
地方公共団体金融機構債券(5年)	第11回	0.23	300,000	300,589	2017/10/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券(除く金融債)</b>		%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券(2年)	第2回	0.1	1,100,000	1,100,448	2017/3/28
公営企業債券	第27回財投機関債	2.02	200,000	202,039	2017/6/20
公営企業債券	第28回財投機関債	1.89	100,000	101,762	2017/10/25
首都高速道路社債	第10回	0.336	1,700,000	1,704,316	2017/9/20
阪神高速道路	第8回	0.336	1,300,000	1,303,245	2017/9/20
国際協力銀行債券	第29回財投機関債	1.78	200,000	202,728	2017/9/20
東京交通債券	第325回	3.05	100,000	102,356	2017/9/29
関西国際空港社債	財投機関債第10回	1.86	300,000	304,202	2017/9/20
住宅金融支援機構債券	財投機関債第5回	2.01	100,000	101,373	2017/8/21
住宅金融支援機構債券	財投機関債第8回	1.73	200,000	202,601	2017/9/20
成田国際空港	第3回	1.92	100,000	100,011	2016/12/20
東日本高速道路	第18回	0.387	500,000	501,441	2017/9/20
中日本高速道路債券	財投機関債第3回	1.92	300,000	304,332	2017/9/20
中日本高速道路社債	第21回	0.592	100,000	100,443	2017/9/20
中日本高速道路社債	第43回	0.362	300,000	300,812	2017/9/20
中日本高速道路社債	第46回	0.351	1,400,000	1,403,703	2017/9/20
小	計		10,400,000	10,445,433	
<b>金融債券</b>					
商工債券	利付第745回い号	0.35	500,000	500,904	2017/6/27
商工債券	利付第746回い号	0.3	200,000	200,358	2017/7/27
商工債券	利付第748回い号	0.3	100,000	100,252	2017/9/27
農林債券	利付第739回い号	0.5	600,000	600,117	2016/12/27
農林債券	利付第742回い号	0.45	1,200,000	1,201,486	2017/3/27
農林債券	利付第745回い号	0.35	500,000	500,904	2017/6/27
農林債券	利付第747回い号	0.35	100,000	100,243	2017/8/25
農林債券	利付第748回い号	0.35	100,000	100,290	2017/9/27
農林債券	利付第749回い号	0.3	430,000	431,087	2017/10/27
しんきん中金債券	利付第273回	0.3	200,000	200,440	2017/8/25
しんきん中金債券	利付第274回	0.3	800,000	802,018	2017/9/27
しんきん中金債券	利付第275回	0.3	500,000	501,264	2017/10/27
商工債券	利付(3年)第174回	0.15	300,000	300,290	2017/7/27
商工債券	利付(3年)第176回	0.15	1,500,000	1,502,045	2017/9/27
商工債券	利付(3年)第177回	0.15	400,000	400,498	2017/10/27
小	計		7,430,000	7,442,202	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>					
三菱重工業	第22回社債間限定同順位特約付	2.03	500,000	507,344	2017/9/12
トヨタ自動車	第12回社債間限定同等特約付	0.317	100,000	100,249	2017/9/20
みずほコーポレート銀行	第10回特定社債間限定同順位特約付	1.945	800,000	813,214	2017/10/27
みずほコーポレート銀行	第29回特定社債間限定同順位特約付	0.46	300,000	300,492	2017/4/21
みずほコーポレート銀行	第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	100,000	100,214	2017/7/25
みずほコーポレート銀行	第31回特定社債間限定同順位特約付	0.33	2,000,000	2,005,615	2017/10/25
三菱東京UFJ銀行	第93回特定社債間限定同順位特約付	1.985	300,000	304,889	2017/10/17
三菱UFJ信託銀行	第1回特定社債間限定同順位特約付	0.345	400,000	400,686	2017/6/7
三井住友信託銀行	第1回社債間限定同順位特約付	0.286	100,000	100,234	2017/11/1
三井住友銀行	第57回社債間限定同順位特約付	0.28	400,000	400,885	2017/10/20
三井不動産	第32回社債間限定同順位特約付	1.965	200,000	202,916	2017/9/20
三菱地所	第82回担保提供制限等財務上特約無	1.825	100,000	101,405	2017/9/20
京浜急行電鉄	第29回社債間限定同順位特約付	2.05	100,000	101,488	2017/9/14

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
東海旅客鉄道 第10回社債間限定同順位特約付	1.42	113,000	114,204	2017/9/20
東海旅客鉄道 第20回社債間限定同順位特約付	1.77	1,000,000	1,013,365	2017/9/20
日本電信電話 第52回	1.77	1,200,000	1,204,986	2017/3/17
ラボバンク・ネダーランド 第24回円貨社債(2014)(コー)	0.295	100,000	100,123	2017/5/22
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	300,000	300,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11	200,000	200,000	2017/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.05	500,000	500,000	2017/2/16
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.015	200,000	200,000	2017/5/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.025	100,000	100,004	2017/6/9
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.015	300,000	300,000	2017/6/14
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	600,000	600,024	2017/6/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	200,000	200,000	2017/7/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	100,000	100,000	2017/7/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2017/9/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	2,500,000	2,500,000	2017/10/11
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	500,000	500,000	2017/10/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	1,000,000	1,000,000	2017/10/26
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2017/11/10
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	400,000	400,000	2017/11/17
小 計		15,413,000	15,472,346	
合 計		44,695,070	44,927,472	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

### 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 15,000,007	% 20.6

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,927,472	% 61.6
その他有価証券	15,000,007	20.6
コール・ローン等、その他	13,005,127	17.8
投資信託財産総額	72,932,606	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,932,606,125
コール・ローン等	12,922,934,371
地方債証券(評価額)	11,567,489,915
特殊債券(評価額)	17,887,635,638
社債券(評価額)	15,472,346,721
その他有価証券	15,000,007,475
未収利息	63,362,369
前払費用	18,829,636
(B) 負債	124,884,924
未払収益分配金	25,045,832
未払解約金	94,547,210
未払信託報酬	5,006,319
未払利息	16,555
その他未払費用	269,008
(C) 純資産総額(A-B)	72,807,721,201
元本	72,807,651,511
次期繰越損益金	69,690
(D) 受益権総口数	72,807,651,511口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は84,734,207,227円、期中追加設定元本額は4,967,867,507円、期中一部解約元本額は16,894,423,223円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

## ○損益の状況 (2015年12月22日～2016年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	406,763,850
受取利息	411,431,863
支払利息	△ 4,668,013
(B) 有価証券売買損益	△370,447,287
売買益	690,847
売買損	△371,138,134
(C) 信託報酬等	△ 6,374,289
(D) 当期利益(A+B+C)	29,942,274
(E) 前期繰越損益金	67,404
(F) 解約差損益金	△ 4,894,156
(G) 計(D+E+F)	25,115,522
(H) 収益分配金	△ 25,045,832
次期繰越損益金(G+H)	69,690

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	3円44銭0厘
----------------	---------

## ○お知らせ

該当事項はございません。